

今回のポイント 選び抜かれた商品が揃う積立NISA

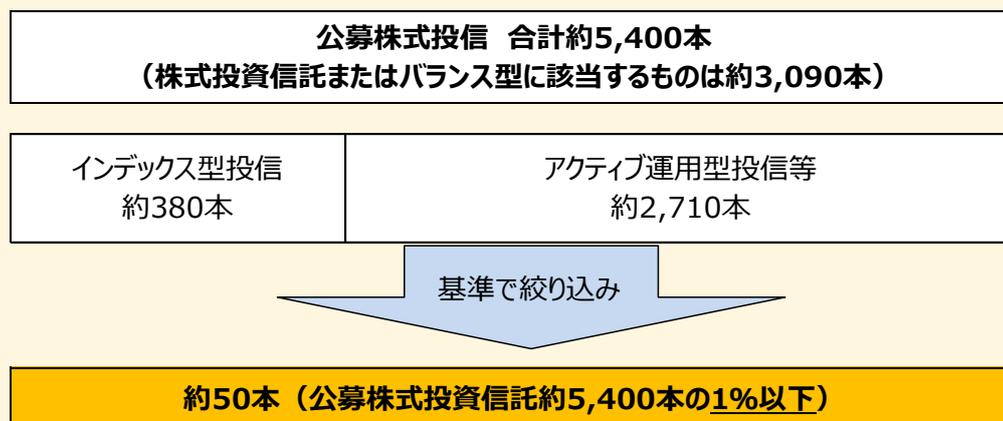
2017年3月30日に積立NISAの商品基準が金融庁から公表されました。積立NISAで購入できる商品は、「**投資信託**」と「**ETF（上場投資信託）**」に**限定され**、中でも『**長期の資産形成にふさわしい商品**』とする**金融庁の定めた基準を満たす**必要があります。そのため積立NISAは、長期資産形成向きの投資信託に限定され、現行のNISAで認められる株式は投資対象外となります。販売会社と運用会社が共に選択理由を明示した商品が並ぶことになり、申込み開始は2017年10月1日からです（2018年1月1日からスタート）。ただし、現行のNISA制度と併用ができないため、どちらかの制度を選ぶ必要がある点には注意が必要です。

若年層・初心者（20代～40代）にとって使いやすい制度

積立NISAは非課税投資上限額が年間40万円であり、非課税期間は20年間です。非課税投資上限枠を必ずしも全て使い切る必要はありませんが、年間最大40万円を20年間積み立てた場合、非課税投資額は800万円にもなります。そして、途中で商品を売却して資金を引き出すことも自由ですので、ライフイベントなどで資金が必要になった際には使用できます。但し、投資信託はリスクのある商品への投資であり、必ずしも利益が出るとは限らないことには注意が必要です。**様々なライフイベントに備えて、自由度の高い積立NISAを活用した資産形成を始めてみてはいかがでしょうか。**

また、**積立NISAの商品は、金融庁の基準を満たす厳選されたものになりますので、「良い商品の基準がわからない」「沢山あると商品選びで迷ってしまう」等と考える初心者にも使いやすい制度**だと言えるでしょう。日本の公募株式投信の数は約5,400本と多数あり、どの商品を選べば良いのかを自分で判断するのは簡単なことではありません。ですが、積立NISAの基準を満たす該当商品数はその内の1%以下である約50本になると想定されます。これから資産形成を始める方も**「選び抜かれた商品の揃う積立NISA」**を検討されてはいかがでしょうか。

（図表）積立NISA向け商品基準に該当するファンド数



色々な条件で商品が絞り込まれるんだ！



（注）金融庁の公表内容を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック！

2017年 2月27日 第三回『米国に学ぶ、DC市場拡大の可能性』
 2017年 3月31日 積立投資シリーズ 第一回『3つのNISA制度の比較』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

顧客本位の商品基準

積立NISAは、長期の資産形成を目的とする制度のため、**お客さまの支払うコストを低く抑えるための商品基準**が設けられました。例えば、手数料についてはノーロード（売買手数料が無料）の商品に限られ、信託報酬も投資対象によって一定割合以下である必要があります。また、投資信託は株式を投資対象にする株式投資信託またはバランス型に限られます。債券、REITを単一の投資対象とする投資信託は認められません。債券やREITを含めた資産形成を行う場合は、バランス型の投資信託を購入する必要があります。

◆金融庁が投資信託の基準として定めたものは次の4つとなります。

- ★1 信託契約期間が無期限又は20年以上であること
- ★2 分配頻度が毎月でないこと
- ★3 ヘッジ目的の場合などを除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと
- ★4 告示で定める要件を満たしていること（下図）

対象商品		売買手数料	信託報酬	備考
投資信託	指定インデックス投資信託	国内資産	0.5%以下	-
		海外資産	0.75%以下	
	指定インデックス投資信託以外の投資信託（アクティブ運用投資信託等）	国内資産	1%以下	
		海外資産	1.5%以下	
ETF	国内取引所のETF	1.25%以下 ※2	0.25%以下	・取引所が指定するもの ・最低取引単位1,000円以下
	外国取引所のETF			・資産残高1兆円以上 ・最低取引単位1,000円以下

※1 解約手数料、口座管理料はゼロ（信託財産留保額は別） ※2 口座管理料についてもゼロ
(注)金融庁の公表内容を基に三井住友アセットマネジメント作成

また、アクティブ運用投資信託等は、主な基準に加えて下記3要件を全て満たす必要があります。

- 要件1.純資産額が50億円以上
- 要件2.信託開始以降5年経過
- 要件3.信託期間の2/3で資金流入超

このように、数多くのアクティブファンド等も厳しい基準で絞り込まれます。積極的にリターン獲得を目指したい方は、厳選されたアクティブファンドを検討されてはいかがでしょうか（深谷）

ここも
チェック!

2017年 2月27日 第三回『米国に学ぶ、DC市場拡大の可能性』
2017年 3月31日 積立投資シリーズ 第一回『3つのNISA制度の比較』

2/2

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。